

NHKのBSチャンネル

不要なものは解約を

くばた 学 (NHKから国民を守る党)



問 3月の時点で、市役所内にはテレビが16台あり、そのうちBS放送が視聴できるテレビは7台あるとのことでした。NHK-BS1の放送は、映画やドラマ、スポーツ中継、バラエティ番組等娯楽的要素が強い番組が多く、市民のためにどのように活用されているのか疑問です。議会の会派室のNHK-BS契約は、以前見直しを行い、既に解約されています。BS放送を視聴していないのであれば、契約は解約すべきと考えますが、見解は。

答 9月現在、衛星契約を行っているテレビは、市長室、記者クラブ、議長室、副議長室の4台となっています。これらについては、災害情報を初めとして、安全管理上、さまざまなメディアから情報収集する必要がありますと考えており、必要な行政情報をより多く把握するため使用しています。それぞれの部署において、業務上支障がないと判断した場合、衛星放送受信機器を撤去した後、衛星契約の解除となります。

一般質問項目

- ①立川市とNHKの関わりについて ②立川市の街の治安について

旧多摩川小学校

修繕費の支援と今後の方向性は

松本 あきひろ (たちかわ自民党・安進会)



問 旧多摩川小学校施設は、子ども達を中心に市民にとっては必要不可欠な地域拠点の施設であります。グラウンドにおいても、少年野球やグラウンドゴルフなど地域の子どもから大人まで、絶え間なく利用されています。一方で、建物やグラウンドも老朽化が進んでいます。これらの継続的な修繕は、まさに必要経費であり、施設を継続的に使用するには不可欠と考えます。現在使用賃貸契約を結んでいる、たちかわ創造舎との契約状況も伺います。

答 旧多摩川小学校は、子どもを中心に市内外の多様な人々に利用され、演劇等の交流事業による地域の拠点となっています。現契約は、2021年3月までであり、更新については、今後協議することになっています。10万円以下の修繕は事業者負担、それを超える場合は別途協議となっています。市も毎年度30万円の修繕費予算を確保し、随時修繕を行っています。引き続き、事業者と連携し必要な修繕は行います。

一般質問項目

- ①地域猫について ②子育てのしやすいまちづくりの推進について ③富士見町地域周辺のまちづくりについて

特定生産緑地

生産緑地法が改正され、新たに特定生産緑地制度が創設。引き続き、税制特例措置を受けるためには、令和3年までに市に申請し、生産緑地地区を特定生産緑地とする指定を受ける必要がある。



錦町2丁目無電柱化工事前/後

再生可能エネルギー

太陽光、風力、水力、地熱等、自然の力で持続的に補充されるエネルギー資源のこと。発電、給湯、冷暖房、燃料等に利用される。

特定生産緑地

誤解や漏れのない説明を

木原 宏 (たちかわ自民党・安進会)



問 生産緑地法が改正され、令和4年から特定生産緑地制度が始まります。特定生産緑地の指定を受けるためには、申請が必要です。対象者数と問い合わせ件数、また申請が農家の方の負担となっていないのか伺います。また、今回申請する測量図面と公図にずれがあった場合、後々再提出が必要になるのか。今後の説明会で、内容や手続きの方法をきちんと伝えるとともに、申請漏れがないよう対象者に市側から働きかけ、説明していただきたい。

答 対象者は405人、相談の予約は約260人からありました。申請には、測量図等の添付が必要であり、負担に感じる方がいることは認識しています。申請に必要な測量図は、現地の位置及び区域を確認するためであり、巻き尺等で簡易に測量したもので申請ができます。その際は、JA東京みどり農協からサポートが受けられます。また、後日測量図面の再提出が必要になることは、原則ありません。

一般質問項目

- ①特定生産緑地の指定について ②泉町西公園脇、大山団地南にある「松風橋」について

再生可能エネルギー

公共施設への導入状況は

山本 洋輔 (緑たちかわ)



問 立川市第2次環境基本計画によれば、市の公共施設において再生可能エネルギーの導入を検討されていますが、どのような現状か。特に学校においては温暖化対策のみならず、環境学習や災害時の電源等にも活用できるため、非常に付加価値が高いとされており、既に全国の小学校の3割以上で導入されていると聞いています。若葉台小学校の建設や、その他の公共施設の大規模改修に際して導入できないのか、市の見解を伺います。

答 再生可能エネルギーの導入は検討していますが、平成29年の公共施設保全計画の改訂で、公共施設における従来型の太陽光発電は導入しないこととなりました。技術革新を待つという考え方です。今後の計画においても導入予定はありませんが、再生可能エネルギーの普及は、温暖化防止に非常に重要だと考えています。環境学習やイベント等を実施し、再生可能エネルギーについての周知・啓発を行っていきます。

一般質問項目

- ①立川市のエネルギー政策について ②窓口業務について ③市民とのコミュニケーションツールとしてのICT活用について

無電柱化

防災・減災の視点で整備を

松本 マキ (マキおこせ!市民力)



問 9月の台風15号による被害で、電気の供給は電柱頼りであることが明らかになりました。無電柱化は、非常に費用と時間がかかりますが、無電柱化チャレンジ事業の対象となると、国と都による全額補助となります。大病院や避難所へ続く路線や、緊急車両が通行する路線は優先度が高いと考えます。防災・減災の視点で、費用対効果が大きく見込める路線から整備すべきです。次期無電柱化計画策定で重視する点と、今後の予定について伺います。

答 次期無電柱化計画については、防災ネットワークの形成、都市計画道路や幹線道路の新設やまちづくりの実施にあわせた整備を基本的な方針として策定中です。議会には12月に素案提示、来年3月に計画案を提出予定です。無電柱化については、チャレンジ事業の対象となった立川病院付近の路線のように、今後も補助金等の財源を確保し、防災ネットワークの整備効果が得られるよう進めていきたい。

一般質問項目

- ①無電柱化について ②自治会等への応援について ③各種検診事業の受診率向上を目指して

令和元年 第4回市議会定例会 (予定)

次回 は 11月 29日 開会	日	月	火	水	木	金	土
	11/24	25	26	27	28	29	30
		議会運営委員会				本会議	
12/1	2	3	4	5	6	7	
		本 会 議					
8	9	10	11	12	13	14	
		総務委員会	厚生産業委員会	環境建設委員会	文教委員会		
15	16	17	18	19	20	21	
		議会改革特別委員会		議会運営委員会	本会議		

※午前10時に開議予定。傍聴受付は会議開始15分前より行います。
※第4回定例会で審議する請願・陳情の締め切りは11月21日(木)午後5時です。
※録音、撮影その他これらに類する行為は、傍聴規則で認められていません。
※傍聴の際に手話通訳・要約筆記のご利用を希望される方は、傍聴希望日の10日前までに下記までご連絡ください。
お問い合わせ 議会事務局 ☎528-4343 Fax526-6369